

アーキビスト認証準備委員会 (第1回)

日 時：平成31年3月11日(月)
13時30分～15時30分
場 所：国立公文書館4階会議室

議題

- 1 委員会の運営に関する事項について
- 2 委員会開催に至る経緯について
- 3 アーキビスト認証制度創設にあたっての論点について
- 4 委員会の進め方について
- 5 既存のアーキビスト等養成・認証制度に関する調査について
- 6 その他

配付資料

- | | |
|-----|---------------------------|
| 資料1 | アーキビスト認証準備委員会の運営に関する事項(案) |
| 資料2 | アーキビスト認証準備委員会開催に至る経緯 |
| 資料3 | アーキビスト認証制度創設にあたっての論点 |
| 資料4 | アーキビスト認証準備委員会の進め方 |
| 資料5 | 既存のアーキビスト等養成・認証制度に関する調査 |
| 参考1 | アーキビスト認証準備委員会の開催について |
| 参考2 | アーキビストの職務基準書 |

アーキビスト認証準備委員会の運営に関する事項（案）

1. 議事の進行について

議事の進行は、当面、委員のうち独立行政法人国立公文書館理事が行う。

2. 会議資料の公開について

会議資料は、原則、各会議終了後、速やかに館ホームページにおいて公開する。

3. 議事の記録の公開について

議事の記録は事務局が作成し、出席者に内容について確認の上、確定するとともに、全ての委員に周知し、館ホームページにおいて公開する。

4. その他

その他必要事項については、必要に応じて委員に相談し、対応を決めることとする。

アーキビスト認証準備委員会開催に至る経緯

平成26年度	アーキビストの養成に係る検討に着手
平成28年3月31日	「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想」公表 →裏面参照
平成29年2月21日	「公文書管理法施行5年後見直しの対応案」公表 →裏面参照
平成29年5～12月	アーキビストの職務基準に関する検討会議による検討
平成29年12月末	アーキビストの職務基準書(平成29年12月版)」を策定
平成30年2～9月	アーカイブズ関係機関協議会構成機関等との意見交換
平成30年10～12月	アーキビストの職務基準に関する検討会議による検討
平成30年12月27日	「アーキビストの職務基準書」を策定
平成31年3月11日	アーキビスト認証準備委員会(第1回)開催

「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想」（抄）

（平成28年3月31日国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議）

3. 国立公文書館に求められる各機能の方向性

（6）人材育成機能【今後の展望】④ 資格制度の確立に向けた検討

我が国全体としての人材の充実の観点では、文書管理に関わる人材をめぐる海外の動向なども踏まえつつ、これからの時代に求められる人材像を明確にするとともに、公的な資格制度を確立することも有効な手段と考えられる。資格制度の検討に当たっては、民間企業も含めたアーカイブズの保存と利用に通じた人材に対する潜在的なニーズの掘り起こし等により、人材の「受け皿」の確保を図る必要がある。

「公文書管理法施行5年後見直しの対応案」（抄）

（平成29年2月21日公文書管理委員会資料）

3. 人材育成・体制強化

（3）公文書館等の人材育成及び体制強化

国立公文書館において検討を進めている専門職員の「職務基準書」が人材の育成及び確保につながるよう、有効活用方策を検討する必要がある。

<具体的取組>

- 「職務基準書」を踏まえて、具体的職務に応じた研修を整備する。
- 上記研修を受講した場合に単位に認定する等、高等教育機関との協力体制を構築する。
- 専門職員の信頼性・専門性を確保するため、国立公文書館などの公的機関による認証制度を設けることを検討する。

アーキビスト認証制度創設にあたっての論点

○方針

■ 目的

「アーキビストの職務基準書」に基づき、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職としての信頼性・専門性を確保するため、認証制度を創設する。

■ 認証主体

有識者から構成されるアーキビスト認証委員会(仮称)を設立し、認証に係る審査を行う。認証委員会は独立行政法人国立公文書館内に設置する。

○論点(案)

■ 名称

■ 有効期間・更新方法

■ 認証対象

■ 審査料・登録料等

■ レベル分け

■ 認証方法

■ 国立公文書館主催研修

- 申請要件
- 審査方法
- 既研修修了生等の特例措置

アーキビスト認証準備委員会の進め方

第 1 回会議(平成31年3月11日)

- ・ 委員会の運営に関する事項
- ・ 論点整理
- ・ 自己紹介・自由討議
- ・ 検討の進め方

第 2 回会議(平成31年5月)

- ・ 名称
- ・ 認証対象
- ・ レベル分け
- ・ 認証方法
(申請要件・審査方法等) ①

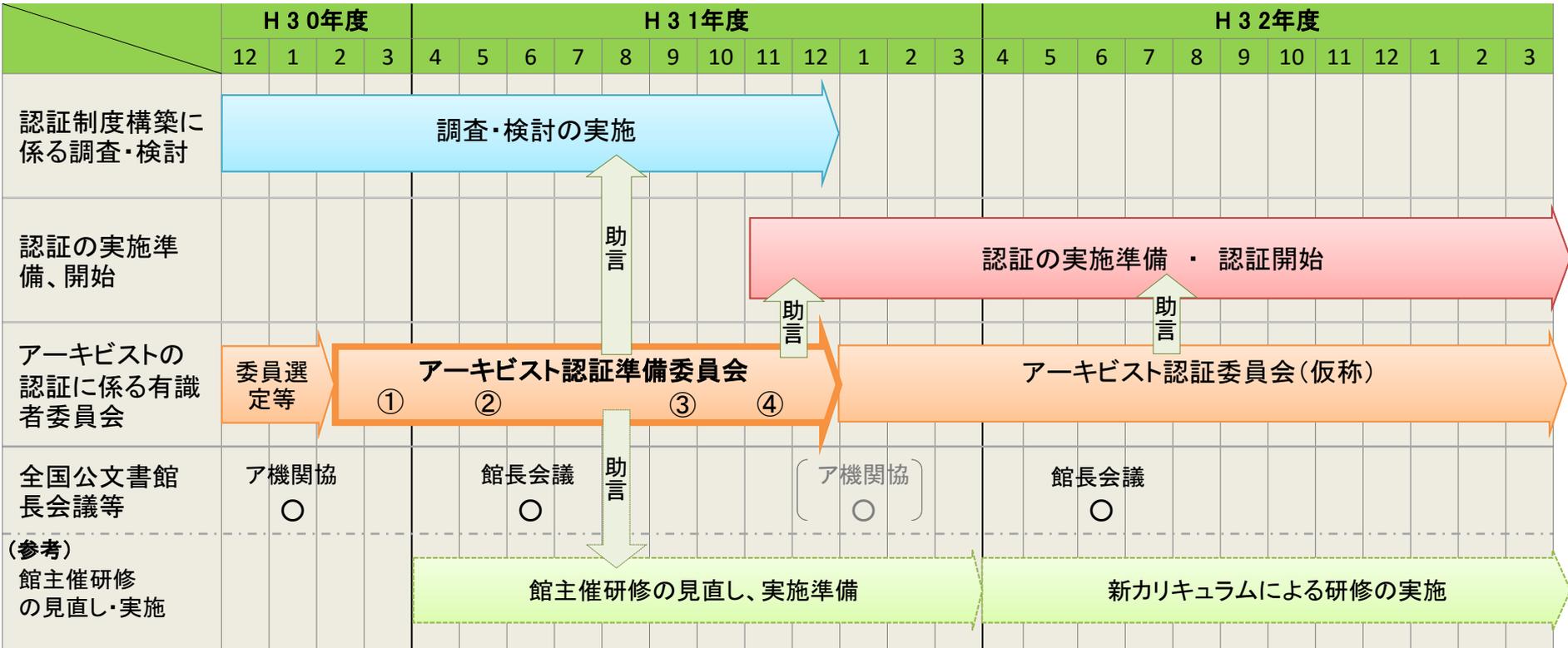
第 3 回会議(平成31年9月)

- ・ 認証方法
(申請要件・審査方法等) ②
- ・ 有効期間・更新方法
- ・ 審査料・登録料等

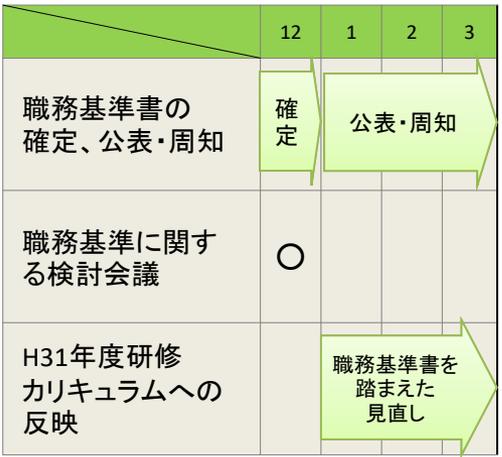
第 4 回会議(平成31年11月)

- ・ 制度案のとりまとめ
- ・ 今後の取組

○アーキビスト認証制度構築スケジュール(案)



【参考】「アーキビストの職務基準書」に関する取組



認証制度構築に係る調査・検討

- ・論点
 - 名称、認証対象、認証方法、有効期間・更新方法等
- ・調査・検討の実施
 - 参考となる認証事例・既存資格制度等の調査
 - 職務基準書を基に認証方法等を検討

認証の実施準備、認証開始

- ・認証の実施準備
 - 規程等の整備、認証制度の周知
- ・認証の開始
 - 申請者に対する認証実施

※館主催研修の見直しも並行して検討する。
 ※認証実施後も必要に応じて制度を見直す。

既存のアーキビスト等養成・認証制度に関する調査

〔目的〕 アーキビスト認証制度を創設するため参考となる既存制度の調査を行う。なお、調査成果については、アーキビスト認証準備委員会において、随時報告する。

〔体制〕 事務局 国立公文書館 統括公文書専門官室
外部協力者（数名）

※調査の実施にあたっては、アーキビスト認証準備委員会より助言を得る。

〔内容〕 ・ 国内におけるアーキビスト関連認証制度
・ 国内におけるアーキビスト養成制度
・ 国内における参考となる資格制度
・ 海外のアーキビスト養成・認証制度

〔スケジュール〕

3～5月 基礎調査（文献調査、アンケート調査等）

6～9月 詳細調査（実地調査等）

10～11月 調査結果のとりまとめ

○主な調査対象(予定)

■ 国内におけるアーキビスト関連認証制度

- 日本アーカイブズ学会登録アーキビスト〔日本アーカイブズ学会〕
- 文書情報管理士〔公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)〕他

■ 国内におけるアーキビスト養成制度

□大学院・大学の教育課程

- 学習院大学人文科学研究科アーカイブズ学専攻
- 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻 他

□公文書館等による研修

- 独立行政法人国立公文書館 アーカイブズ研修
- 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構国文学研究資料館 アーカイブズ・カレッジ

■ 国内における参考となる資格制度

- 司書、学芸員、消費生活専門相談員、公認心理師 他

■ 海外のアーキビスト養成・認証制度

- アメリカ、オーストラリア、フランス 他

アーキビスト認証準備委員会の開催について

平成 31 年 3 月 4 日
館 長 決 定

1. 目的

アーキビスト認証制度創設に係る具体的な検討を行うため、独立行政法人国立公文書館に「アーキビスト認証準備委員会」（以下「準備委員会」という。）を設置し、次により開催する。

2. 委員

準備委員会の委員は、別紙のとおりとする。

3. 検討事項

- (1) アーキビスト認証制度に関する事項
- (2) アーキビスト認証に係る研修その他に関する事項

4. 庶務

準備委員会の庶務は、関係課等の協力を得て、統括公文書専門官室において処理する。

5. その他

前各項に定めるもののほか、準備委員会の運営に関する事項その他必要な事項は、準備委員会がこれを定める。

アーキビスト認証準備委員会 委員

おおともかず お
大友一雄

日本アーカイブズ学会会長*

こたにまさし
小谷允志

ARMA International 東京支部顧問

さだかね まなぶ
定兼 学

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会長*

たかのとしひこ
高埜利彦

学習院大学名誉教授

ふくいひとし
福井仁史

独立行政法人国立公文書館理事*

ほ さかひろおき
保坂裕興

学習院大学教授

まつおかただあき
松岡資明

ジャーナリスト

わたなべこういち
渡辺浩一

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国文学研究資料館教授*

(平成 31 年 3 月 4 日現在、敬称略、五十音順)

*は各組織・団体からの推薦者